



# 慶應義塾大学ビジネス・スクール

## カーマーカー特許

数学の解法が特許性を持つのか否かが問われる事件が起こったのは1984年である。当時の  
5 ニューヨークタイムズ紙で「線型計画法に画期的な新解法出現」という見出しでAT&T社  
の研究者ナレンドラ・カーマーカー博士（Karmarker）が従来の解法に比較し「50倍から  
1000倍の速い速度で解ける方式を開発した」という記事が掲載されたことに端を発している。

その解法を巡ってはオペレーションズリサーチ学会などで取り上げられた研究テーマでも  
あったが、この解法に関する研究が進行しつつあった1988年、米国特許商標庁（USPTO）  
10 はカーマーカーとAT&Tとから出された3件の特許申請を認める決定を下したのであった。  
それは、米国の特許制度の問題でもある「潜水艦特許（サブマリン特許）」の問題でもあ  
ったし、また特許申請の内容が極めて抽象的であり、特許の権利の範囲を広く拡大解釈でき  
るような申請内容であったこと、そして数学アルゴリズムを含む内容で特許性が極めて微妙  
な問題であったことから、話題を呼んだ。  
15

### カーマーカーの発明

カーマーカーとは人名で、父母を学者に持つインド生まれの研究者である。  
20

同氏はインドでも優秀な才能を認められ政府から優秀才能賞とか大統領メダルを授与され  
た程の天才的才能の持ち主であった。インド工科大学を卒業後、カルフォルニア工科大学で  
修士、カルフォルニア大学から博士号を受け、その翌年1983年に当時世界最大の通信会社で  
あるAT&T社に入社した。

同氏がカーマーカー法で「線型計画法の新解法を発見した」と報道されたのは、入社  
25 年のことであった。

この新解法は当時、増大する線型計画の利用分野の拡大と計算要素の増大から、より短時  
間で解ける実用的な方法を期待する向きも多かった。従って、84年に開催された米国OR学  
会に際して行われた新聞報道が文頭に紹介した記事であった。しかし、学会では「自分の解

---

本ノートは「技術と経営」のコースで利用するために作成された。

作成に当たり今野浩「カーマーカー特許とソフトウェア」中公新書、オペレーションズリサーチ「特集ソ  
フトウェア・アルゴリズムの権利保護をめぐって等」日本OR学会誌、長谷川敏明「日米法務摩擦」中央公  
論社などを参考にした。

[作成者：許斐義信]